

大都市部における企業とも連携した 新地域支援事業の進め方

提言

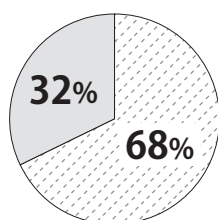
その人らしい暮らしを
できるだけ継続できるよう、
生活支援体制整備事業をフル活用し、
様々な主体の地域での活動を
コーディネートしていこう！

登壇者

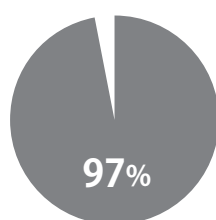
【進行役】	服部 真治氏	医療経済研究機構主席研究員
【アドバイザー】	辻 哲夫氏	東京大学高齢社会総合研究機構・未来ビジョン研究センター客員研究員
	蒲原 基道氏	日本社会事業大学専門職大学院客員教授、元厚生労働事務次官
	加藤 三奈氏	港区第1層SC
	丸岡 友美氏	神戸市介護保険課
	鷲谷 僚子氏	ネスレ日本（株）コーポレートコミュニケーション室

アンケートの結果 参加者概数：113名 回答者数：44名

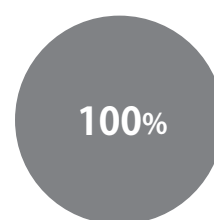
回答者の所属先



助け合い活動をすすめる立場の方



その他の方



「多様な日常生活上の支援」の一つとしての営利企業による生活支援サービスについて、SCへのアンケートによれば、現状では把握と紹介までに留まっており、高齢者の社会参加（就労的活動を含む）のための営利企業との連携も不十分という結果でした。そこで、本分科会では、特に大都市部は住民の関係性が希薄で地方部と比較すれば互助による生活支援が少なく、一方で営利企業による生活支援サービスは豊富であることから、大都市部における地域支援事業の進め方を議論しました。

ネスレ日本は、食の持つ力ですべての人々の生活の質を高めていくことを目指しており、これまで培った健康に関するノウハウを生かして、株主価値（経済的価値）だけでなく社会的価値を同時に創造しようとCSV（共通価値の創造）に取り組んでいます。神戸市と連携して支援を始めた「介護予防カフェ」では、カフェマシンの無料レンタルやスタート応援セットとして約50杯分のコーヒーの無償提供、そして介護予防カフェ通信を発行しています。企業としては、ネスレとその取組を広く知ってもらうことができ、また、行政と連携することで、ネスレの存在意義の実現、より深い社会課題の解決に取り組むことができています。

神戸市は、大都市部であるということに加えて、阪神・淡路大震災によりコミュニティが壊れてしまった地域があること、単身高齢者が36%と多いことから、コミュニティ活性化のノウハウを持つネスレ日本と連携し、介護予防カフェを展開することにしました。介護予防カフェとは住民がカフェマネージャーとなり、自主的に運営する通いの場であり、人と人とのつながりを作り出すことによる介護予防の効果を期待しています。カフェマスターの自由な発想を大切に、市からの財政支援はあえて行っていませんが、一方でカフェ説明会などの立ち上げ支援のほか、カフェマネージャー同士が定期的に交流する場の提供などを行っており、カフェ数はすでに82か所にまで広がりました。

サミットの会場となった東京都港区は、タワーマンションに代表されるように住民の9割が集合住宅に住んでおり、住民の関係性はやはり希薄です。そこで、多くの企業と「港区ながら見守り連携協定」を締結し、ふれあい相談員による個別訪問を実施するなど、互助の弱さをカバーする様々な取組を行っています。また、社協のボランティアセンターでは「みなとネット」という企業のCSR部門担当者のネットワークを組織し、住民のサロン活動を企業の魅力的なメニューによって支援しており、参加者が増えるなどの効果が表れています。

蒲原氏からは、厚生労働省から示されている地域包括ケアシステムの構造に少し手を加え、生活支援・介護予防には民間企業も関わること、高齢者は支えられるだけでなく、地域で活躍する存在であることを示してはどうかと提案がありました。そして、これまでの日常生活をできるだけ継続すべき、という観点からは、民間企業との連携はCSRにとどまらず、本業においても必要で、地域共生社会の観点からは経済・社会活動の場としての地域を継続していくこと、企業の目指すもの、価値を理解し、WIN-WINの関係性を構築していく観点が欠かせないことも示されました。

アドバイザーの辻氏からは、千葉県柏市での実践などを通じて生活支援体制整備事業がカギを握ること、ただし、フレイルの進行の過程で生活支援ニーズが生じることから、生活支援だけを単独で考えるのではなく、介護予防とりわけフレイル予防との連携が極めて重要であるという助言がありました。

人が人とのつながりを求めることは大都市部においても当然のことながら共通であり、企業との連携によって魅力を高めている神戸市の介護予防カフェや港区のサロンにおいては、その参加をきっかけに、住民間で日頃から声をかけ合うなど、助け合いの関係が生まれています。住民が「誰かのために何かをする」ことの喜びを感じる機会を作ることで、助け合いに目覚めることもあります。

以上を踏まえ、提言をまとめました。

■ 寄せられた声から

- さわやか福祉財団の得意分野「高齢者生活支援」主体であった。神戸市、東京都港区の大都市部事例は多様な社会参加をテーマにしており、SCの方の魅力×地域は参考となった。大都市における地域共生社会は、高齢者生活支援にこだわらず、企業や市民の参加しやすいアプローチが必要と実感した。
- 企業との連携を真剣に福祉分野が考える時期が来ています。そのためにも、そのスキームを作成する自治体の役割は重要です。

